

H・ミントの低開発国経済開発理論

厚 母 浩

目 次

I は じ め に

II 開発理論の「一般化」の限界

(1) W・ロストウの理論

(2) R・ヌルクセの理論

III H・ミントの理論の「類型化」

(1) 経済発展の諸要因

(2) H・ミントの理論の展開

(3) 経済発展の2つの類型

—東南アジアを中心として—

(以上本稿)

IV 多類型化の必要性

—2 類型の限界—

V 援 助 問 題

(1) 援 助 の 意 義

(2) 援助の経済的效果

VI 今後の開発理論と政策

(以上未刊)

I. は じ め に

戦後、低開発国は相次いで植民地から独立し、彼ら自身によって歩み始めたが、経済的には依然として停滞性から脱しきれず、悪循環の状態にある。そこで、低開発国経済を根本的に再検討しようという動きが活発となり、今日では世界経済の最大の課題とまで言われるに至った。

以上のような状況から、戦後、低開発国経済の開発に関する経済理論が数多く発表されてきたが¹⁾、依然として低開発性の状態におかれている諸国の存在により、それらの諸理論が、

1) 例えば、ローゼンシュタイン・ロダンのビッグプッシュ理論、ヌルクセの均衡開発理論、ライベンシュタインの臨界最小努力理論、ロストウのテイク・オフ理論、ハーシュマンの不均衡開発理論等があげられる。

果たして現実の低開発国に適用しうるのかどうかという疑問が湧き、ミュルダール（G. Myrdal）は、彼の著書“Economic Theory And Under-developed Regions”の中で「従来の伝統的理論は、低開発国自身の利害に出発点を求めておらず、むしろ意識的にか無意識的にか、先進国の1つ、もしくはその集団の国民的、政治的利害からの彼らの問題としてみている」と指摘しており、又、ミント（H. Myint²⁾）も“The Economics Of The Developing Countries”の中で、「低開発国の異質的な多様性に着目し、発展段階の異なった種々の型の開発途上国の類型化の必要性」を主張している。

以上のような観点から、本稿は、ミント自身が発表してきた諸論文を中心として、彼の低開発国経済に対する理論を理解しようとするものである。

まず、ロストウと、スルクセの理論をとりあげ、ミントの理論と比較、対照してみることにする。

Ⅱ．開発理論の「一般化」の限界

(1) W・ロストウの理論³⁾

ロストウは、1人当りの生産性を基準として、経済的次元における社会の発展を次のように区分する。即ち、i) 伝統的社会、ii) 離陸のための先行条件期、iii) 離陸 (take off)、iv) 成熟への前進、v) 高度大衆消費時代、である。このうち、離陸のための先行条件期は、伝統的社会から経済的離陸へ進行するまでの過渡的な準備期間であり、近代科学の知識が農業や、工業の新しい生産関数の中にとり入れられ、過渡期において、経済自体も又、社会的価値観のバランスにも共に変化がおき、特に政治的な特徴がみられ、又、この段階に到達した経済の特徴は、中央集権的民族国家が確立され、伝統的な地主階級とは別の、新資本家階級、即ち、銀行家、貿易業者などが新しい経済的ナショナリズムの担い手として台頭し、国家権力が結びついて、政治的発言力が増してくる段階であるという。次に離陸期は、着実な成長に対する古い妨害や、抵抗が最終的に克服された期間であり、これまで近代的活動に、ある程度のはけ口を与え、領域を与えていた経済進歩を支持する諸力が拡大し、社会を支配するようになる。成長が社会の正常な状態となる。離陸のための条件として、次の3つがあげられ、i) 生産的投資率が、国民所得（もしくは国民純生産）の5%ないしは、それ以下から10%以上に上昇すること。ii) 十分な力をもった1つないし、それ以上の製造業部門が、高い成長率をもって発展すること、iii) 近代部門における拡張への衝動と、離陸のもつ潜在的な外部経済効果とを利用して、成長に前進的性格を与えるような政治的、社会的、制度的枠組

2) ミント (Hla Myint) は、ビルマに生まれ、オックスフォード大学セント・アントニー・カレッジで低開発国経済学教授を経て、現在、ロンドン大学教授

3) W・Rostow ; “The Stages of Economic Growth” (経済成長の諸段階) 木村健康他訳

がすでに存在しているか、あるいは急速に出現しつつあることである。

ところで彼は、5つの段階において、先進国が離陸の発展段階をこえたものとみるのに対し、低開発国は、離陸以前の段階又は、離陸の課題を遂行しつつある国と、考えている。しかし、現実の低開発国に照らした場合には、必ずしもロストウの理論のように、離陸と先行期を明確には区別されない。ミントによると、彼の理論は、政治や社会制度機構の中で、自由でかつ、高水準の発展の可能性を仮定していると指摘している⁴⁾。そして、現在の低開発国のように、全過程の中途に置かれているならば、特定の低開発国が、この連続した期間内のどこにあるのかを正確に決定するのは、極めて困難であるとし、比較的進んだ低開発国と、より後進的な低開発国との間に存在するような先行期の中の様々な異なる小段階を区別するための助けとはならないのである。即ち、低開発国に異った発展のタイプをもつと共に、異った発展段階にあることを指摘し、類型化を主張するのである。そしてさらに、先進国と低開発国の本質的な違いは、それぞれの経済成長率の高低にあるよりは、先進国が、自動的、自立的過程として着実に将来にわたって持続するため自らの成長に依存しうるのに対し、低開発国にはそれができないと指摘するのである⁵⁾。

(2) R・ヌルクセの理論⁶⁾

ヌルクセは、周知の貧困の悪循環を説明することによって、資本形成の困難性を述べている。即ち、この循環関係は、資本形成問題の両面、つまり、資本の需要と供給の両面に作用しているという。

まず供給側においては、低貯蓄能力→資本不足→低生産力→低実質所得→低貯蓄能力という循環を生み、需要側では、低投資誘因→資本不足→低生産力→低実質所得→低購買力→低投資誘因という循環を生むのである。こうした循環的、あるいは累積的因果関係によってもたらされた停滞状態から低開発国を脱却させ、離陸の方向へ向けることが低開発国の課題であると考えるのである。

低開発国では市場が狭隘であるために、民間資本を生産にかりたてる程の十分な力がない。従って、いかにしたら市場を拡大しうるかにかかると、ヌルクセは市場の大きさの最も重要な決定要素は生産性であるとし、総括的に考えれば、市場の大きさは生産量によって決定されるばかりでなく、実際にそれによって限定されるとし、市場の大きさの決定要因として、国全体の生産性の水準をあげている。又、低開発国の大部分は農業国であるため、その

4) H. Myint; "Economic Theory and Development Policy" (Economica 1967)

5) H. Myint; "Economic Theory and Underdeveloped Countries" (The Journal Political Economy 1965)

6) R・Nurkse; "Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries" (後進諸国の資本形成) ; 土屋六郎訳

供給力は小さく、かつ非弾力的であるから、有効需要の拡大策のみでは単にインフレを招くだけである。又、輸送費の低下や、関税障壁などの軽減も市場の量的大きさを拡大するのには役立つが、質的な向上をもたらすものではない。現実の交換経済においては、生産された財貨、用役の販路は、究極的には、それと交換される他の財貨、用役の量である。低開発国における市場問題は、企業や産業を個々に見た場合の投資誘因の不足にあるから、それを解消させるためには全面的な市場の拡大が必要となる。個々の企業は相互に市場を提供し、従って、相互に販路を支え合う意味で、補完的であるから、需要全体の多様性に依拠して投資を多面的かつ同時的に行う必要がある。このように各産業間のバランスのとれた成長即ち、均衡成長を、ヌルクセは主張し、これによって悪循環が断ち切れるとしている。即ち、均衡のとれた成長のためには産業の多様化、実際的には工業化が必要となってくるが、その工業化に必要な資本は、農村における偽装失業の動員による。従って農業技術が変化しなくても農業に従事している多くの人々を農業生産高を減少させずに除き去ることができるという。さらに、工業化のために必要な資本形成はいかにして行われるかということについてヌルクセは、正常な自発的貯蓄によって農業から引きぬかれた余剰労働力を養うことができるかもしれないとし、そして、この貯蓄は動員されるべき労働資源に比べて不十分であり、それは又、課税による強制貯蓄によって補充されうるが、低開発国においては不十分である。又、海外からの資本の流入も不確実であり、不十分である。さらに、もし生産的小農民が、その扶養家族を工業化にあてるならば、その際には、彼らの本来の貯蓄は有効な貯蓄となる。又、余剰農業人口の非生産的消費は、生産的消費となるのである。

結局、ヌルクセは、資本の源泉を国内に求め、そして国内貯蓄の必要性は、大部分の外部の資本源泉を有効に使用するためであり、又、偽装失業の形で存在する潜在的貯蓄を動員するためであると考えている。そして、このような貯蓄をさせるのは国家であるというのである。従って、彼の主張するところは、偽装失業者の動員によって、国内の資本形成が可能であるということである。人口過剰の低開発国においては、過剰人口そのものが資本形成の根源をなしており、過剰人口を農村から他の部門に移しても、農業生産を減少させる恐れもなく、しかも、この人口を導入した部門では、新資源の追加を必要とすることなく、資本形成が可能であるという。即ち、経済発展は、その体制自体の内部（国内）で可能であるという。しかし、ミントは、農業技術が不変のままで農村から潜在失業者を他の産業部門へ転出させても、残された労働者は従来より、より熱心に長時間働かなければならない。しかも、より熱心に働かせるためには、組織替えと、経済的誘因の提供を必要とするし、残された人達についても、もし、仕事が効率よく組織替えもされず、又、経済的誘因も提供されないなら、それでもなお総生産高を減らすことなしに偽装失業者を放出することが可能かどうかという疑問がある。又、ヌルクセの総消費量を変化させなくても潜在失業者を移動させることが可能

であるという点について、ミントは、偽装失業者を他部門に移動させ、彼らに雇用を作り出すことは、単に住宅や設備という形で付加投資をするだけでなく、同時に、賃所得の新たな拡大から、余分の消費を作り出して、社会の総消費を増加すると考えられる。従って、消費量の変化なしに労働力の移動はできないと、指摘する。さらに、ヌルクセのいう、経費なしで何かが得られるという原則は、限られた場合以外、たとえば、地域社会の開発計画により発起される小規模な自発的な地方建設事業には、偽装失業はうまい具合に使用されると考えられ、限られた事例以外は、利益と経費との間の選択をなさねばならないのである。

結局、ヌルクセの悪循環は、経済の内部の過程における循環の定式化であるのに対し、ミントは、後述するように、社会体系における他の過程をも含めた一層大きな循環としてとらえるのである。

Ⅲ. H・ミントの理論の「類型化」

(1) 経済発展の諸要因

今日の低開発国は、社会的、政治的、経済的に非常に多くの問題、例えば、カースト制度、人種的、宗教的慣習及び因習、国民的イデオロギー等の伝統的な社会問題から、所得の不等、資本形成の不足、投資の不足、人口問題、平均所得の減少、経済成長の鈍化、個人間、階級間、地域間の内部的な不平等、政治的不安定、国民的意識の弱体等を含んでいる。経済発展の阻害要因として根本的なものとして、i) 既存の生産資源の非能率的な利用。即ち、労働、土地、資本という生産要素の釣り合いが欠けていること。又、相互に、技術的代替の可能性が限られていること。ii) 組織的行政能力の欠如、企業家の才能の不足があげられよう。次に、低開発地域の発展のための要因として、次のことがあげられよう。i) 生産資源の非能率的利用を克服すること。そのためには、(i)技術革新、比較的不足な資本設備と土地を豊富な労働で代替するのを容易にさせるような技術的変革。即ち、土地節約、資本節約的な革新。(ii)労働使用の生産物に対する需要の増大。即ち、低開発国が供給しやすい商品の方へ、国内需要と世界の需要が移れば、これらの地域の所得を向上させよう。(iii)基本的な釣り合いの是正。又、土地及び資本設備の量に比べて、労働の供給量を減少させること。ii) 資本蓄積と人口抑制、(i)企業者能力を発揮させるために、市場拡大、外部経済の創造などにより、企業の意欲を促進するような発展要因を多くする必要がある。(ii)社会的、文化的環境を高めるために、移住の効果の利用や、教育の充実、技術援助の拡充、通商の拡大、社会的、政治的環境の変革、例えば、土地改革、職業選択の制限の排除、租税体系の確立、社会的一般資本の整備等の社会学的アプローチも取り入れる必要がある。

以上のように、経済発展を規定する動態的経済要因を考察するときに、純粋な経済学のアプローチだけでなく、社会学的なアプローチも取り入れなければ、現実の経済事情に即した

接近方法を確立することはできないであろう。

こういった意味から、ミントは、以下述べるように、発展は単なる経済的過程ばかりでなく、より広汎な構造変化の社会的過程の問題も含めたものとしてとらえるのである。

(2) H・ミントの理論の展開

ミントは、低開発国の発展段階の相違の解明、経済発展を促す政策及び、基盤となるべき理論を求めることを前提として、多様性、特殊性の発展に努め、その認識に基づいて問題の本質をとらえ、戦後の主要な低開発国開発理論及び、現実の政策の偏向を是正しようとする。例えば、“悪循環理論” “take off 理論” “big push 理論” の欠点として、ある1つの低開発国又は、他の低開発国の特殊な特徴のいろいろな要素を組み込んだモデルを、全ての低開発国に適用させようとしたことにあるとし、これらの理論は、次のような仮定のもとに成り立っていると指摘する。即ち、“悪循環理論”は資源に関して、シビアーな人口圧力によって生じた貧困や停滞を仮定しているし、“take off 理論”は政治や社会制度機構の中で、自由で高水準な発展の潜在性を仮定しており、又、“big push 理論”はこれらの両方と、国内の資本財部門に対して、十分なる国内市場を仮定していると⁷⁾。

彼の理論において重要なことは、低開発の用語の定義を明確にしていることがあげられる。後れた地域に対する名称も、backward countries, underdeveloped countries, undeveloped countries, less developed countries, low-level equilibrium countries, developing countries, newly emerging nations, the third world のように変化してきているが、彼は次のように、定義する。即ち、未開発（Underdeveloped）なのは資源（resources）であって、後進的（backward）なのは、人々（people）であると、人間の後進性と資源の低開発性を区別するのである⁸⁾。生計をたてるための経済的努力に失敗する集団の人々を後進の人口とし、それは古典派的、マーシャルの意味において、人（man）と環境（environment）の区別にその根拠があり、そして、その環境の適応に成功する人々が先進の人々（advanced people）であり、失敗する人々が後進の人々（backward people）なのである。このように彼は、低開発国の問題を、資源の低開発性と、住民の後進性との相互依存関係としてとらえており、これについて、次の3つの評価を与える。第1に、資源の低開発性と住民の後進性は、2つの明らかに区別された現象であるが、それらは必ずしも共存するとは限らない。援助によらず、かつ、より一層の発展のために資源がほとんど残されていない人口過剰国の住民は、通常後進的である。第2に、資源の低開発と住民の後進性が共存している場合、それらは互いに悪循環を一層悪化させる要因になる。しかし、相互の依存関係は本質的には、ある時間を経過して生

7) H. Myint; “Economic Theory and Development Policy” (Economica 1967)

8) H. Myint; “An Interpretation of Economic Backwardness” (Oxford Economic Papers 1954)

ずる動態的、歴史的プロセスであり、かつ、それが極めて純粋に低開発アプローチによって示される資源の最適配分という数量的フレームワークを適用することは容易ではない。第3に、資源の低開発は、住民の後進性をひきおこすが、総産出高をもたらす資源の効率的な開発が住民の後進性をつねに同じ歩調で減少させるとは限らない。逆に、多くの国々において、経済的後進性の問題が焦眉の急になっているのは、資源が低開発にとどまっているからではなく、むしろ、資源は、市場条件が許容する範囲で、完全かつ急速に開発されているのにもかかわらず、住民は、このプロセスに参加することができず、又、参加することをいさぎよしとせず、放置されているという事実によるのである。即ち、第1においては、資源の絶対量が小さい人口過剰国では、住民は後進的たがざるをえず、2つの要素からなる悪循環は解消される余地をもたないことが示唆されており、第2においては、2つが共存する社会においては、一層悪化した悪循環がみられ、第3では、資源の低開発性が、住民の後進性をひきおこすことは容易であるが、逆に、資源の低開発性が、必ずしも住民の後進性を前進性にかえることなくしては、真に悪循環を解消したとはならず、発展のための素地が形成されないことを示唆している。このようにミントは、低開発国における経済的後進性を、住民の後進性と、資源の低開発性とを区別することによって、1つの悪循環としてとらえ、そして、この区別によって、低開発国経済をより一層明確にしたといえる。

彼は、今日の低開発国問題は、従来の封鎖的で停滞社会という孤立化した伝統社会からでなく、近代社会との接触によって文明開化し、発生した社会であると考え、低開発国について、留意すべき問題点として、次の点をあげている。まず第1に、特定の低開発国のタイプを分類することなく、低開発国について定式化することは危険であるとし、特に、1人当り所得の成長率による定式化は正しいといえるかも知れないが、人口過剰国に適用する理論と政策を、人口圧力に悩まされていない他のタイプの国に対して、無差別に適用しないように警告をしている。第2の問題として、低開発国が、異った発展のタイプをもつ他に、異った発展段階にあることを指摘する。この点は、より捉えがたい質的要素が含まれるため、異った発展段階を識別することは困難であるとしながら、より進んだ低開発国に適用する理論と政策を、より後れた低開発国に適用することのないよう、又、その逆にならぬよう、最善をつくす必要があると指摘する。第3に、低開発国の貧困問題は、主観的問題、即ち、低開発国が現在の経済的地位に不満を抱いているという問題と、客観的問題即ち、1人当り所得の絶対水準で計り得る問題の複合体として存在するということである。従って、これら2つの問題を解決するためには、人道的基盤に立って、彼らの物質的貧困を救済し、かつ、政治的基盤に立って主観的不満と、国際緊張を緩和するためには、一般的な開発政策を推進すると共に、いかなるタイプの問題を取り扱っているかをさらに明確にしなくてはならないと指摘する。

ミントの理論の中心となるものは、i) 高所得か、経済的安定か、ii) 現在の高い消費水準か、将来の高い所得成長率か、iii) 経済的不平等か経済成長か、iv) 物質的な所得を高め、成長率を早めることか、自分達の伝統的な社会的、文化的、宗教的価値及び、生活様式を維持することかという選択の問題であると考えるのである。しかしながら、究極的には、世界経済環境の枠内において、輸出拡大をはかり、経済発展を達成しようと考え、鉱業、プランテーションが第1次産品を主要産品として、輸出生産に変えて、運輸、通信手段の改良と、世界市場に農民を媒介にした外国商社に助けられて、有効需要を創出し、ある種の輸出作物、への特化によって農民たちが、市場機会の利益を享受できたとし又、近代部門と伝統的部門を代表とするその他の経済部門との間の二重経済構造などが、経済開発の阻止要因として、長期的な政策が立てにくいという結果をもたらしてきたのであり、このような多くの隘路を克服して、国自体の構造的欠陥をあらためて、最善の経済開発を求めるために選択理論を打ち出すのである。

アジア開発政策の中で、いままで見逃されたものに、i) 農業、ii) 小規模産業、iii) 輸出と貿易、iv) 経済的社会的下部構造の必要性の4つをあげている。まず i) については、農業の基盤の強化等、狭義の経済政策に打つべき手があること。ii) については、従来からの小規模産業は学問的論議が狭いので、全経済体系を総体的にとらえ、近代産業のどの分野が資本集約的な手段を必要とし、どの分野が労働集約的な手段を必要とするか、そして、どのように相互補完関係をもつかを把握することだと指摘し、そして、大規模近代産業と、小規模産業との関係について、2つのタイプをあげる。

1つは、大企業が資本財を生産し、小企業に供給するタイプ。第2は、小企業が、大企業の下請け関係に入るタイプ。即ち、小企業が、資本財、あるいは、中間加工品をつくって、大企業に提供するやり方である。経済開発を広い視野からみると、資本財は、将来の生産に役立つものとしてとらえるなら、小規模産業レベルでも、資本財の生産や、それによる輸入代替効果は期待できる。第 iii) の輸出及び、貿易については、特に東南アジアにおいて輸出振興に重点をおいている外向型の国と、輸出も伸びず、成長もゆるやかな、内向型の国の2つのグループに分類する必要があると指摘するのであり、この2つの型については、後述する。又、1次産品に対する世界需要を主要輸出品の点からだけ見ることは間違いで、個々の商品や、市場のシェア拡大のための効率改善によって得られる価格弾力性の点からも考察されるべきである。従来の大多数の低開発国は、単なる関税や、補助金政策によるだけでなく、国内都市市場向けや、輸出市場向け農産物に対する数量的な輸入統制や、価格統制及び、外国投資や送金に対する管理という直接的な経済統制網によって隔離されるという政策がとられているが、低開発国は、さらに変化しつつある世界市場諸力に効果的に順応してゆく過程において、国際貿易に対して、既存の統制網を緩和すべきであるし、外部の諸々の経済諸

力を自由にとり入れて、経済構造を転換すべきである。第 iv) の経済的、社会的下部構造の必要性について、例えば、教育効果を広い意味に考えれば、人間を変化させる経済環境をも含むように、国内市場の拡大や、経済政策の重要な実施ができるような、行政機構をもつ必要があるというのである。この i) から iv) までの条件は、決して個別に存在するのではなく、開発メカニズムの中で、戦略的要素として緊密に結びついているのである。開発プロセスが、低生産性にあえぐ第 1 次产品生产中心の経済から輸出拡大経済へ、輸入代替産業の育成を奨励して、対外貿易の拡大を計ろうとする工業化の考えなどに基づくときに、農業に対する需要の増加が、需要増加に対してその生産性の上昇および近代化された商業的農業の発展という形で反応してゆくためには、政府の peasant economy に対する資本支出・近代的投入の提供、あるいは近代的な土地制度の改革、金融制度、販売手段の供与などの形での支援が必要であろう。さらに、このような農業生産性向上、商業的農業の発展に平行して第 2 次、第 3 次産業部門の発展に対する政府の助成も必要となる。又、i) から iii) までの条件を満足させるには、経済的・社会的下部構造の基盤強化をするについて、低開発国の経済発展には必須の条件であろう。

ミントの理論の中で、中心的なものは、選択理論と余剰はけ口理論であり、今日の低開発国問題は、従来の封鎖的で停滞社会という孤立化した伝統社会からでなく、近代社会との接触によって文明開化し、発生した社会であるとミントは指摘するのであるが、究極的に世界経済環境の枠内において、輸出拡大をはかり、経済発展を達成しようとするミントは、鉱業、プランテーションが第 1 次産品を主要産品として輸出生産にかえて、運輸、通信手段の改良と世界市場に農民を媒介した外国商社に助けられて有効に需要を創出し、ある種の輸作物物への特化によって、農民たちが市場機会の利益を享受できたのである。又、近代部門と伝統的部門を代表とするその他の経済部門とのあいだの二重経済構造などが経済開発の阻止要因として、長期的な政策が立てにくいという結果をもたらしてきた。これらが、数多く存在する隘路を克服して、国自体の構造的欠陥をあらためて最善の経済開発を求めるために選択理論を打ち出すのである。即ちミントは低開発国が直面している重要な問題は、あたかも無限の資源供給を有するかのごとく、いかに開発計画を立てるかでなく、当面利用可能な資源が包括的均衡成長計画にとり不十分であるとき、いかなる種類の選択をなすべきかということに帰着するのであり、そして、困難な選択という問題は、労働の無限供給の仮定と、巨額の外国援助を期待することによって、それができにくくされてきたのである。多くの低開発国における基本的稀少要素が貯蓄不足ではなく、資本を効果的に吸収し、投資する能力であることを考えると、外国援助の供給が、いかに潤沢であっても、それは選択をせねばならないという基本的経済問題を不要にするというより、選択の厳しさを柔らげるにすぎないことが真実となる。均衡成長論の様な説の基本的欠陥は、それらが、この選択の問題を曖昧

化していることである。そして、これらの説の主張する開発計画の最小限の規模が、包括的であればある程、それだけ選択の問題は、ぼかされることになり、低開発国に、利用可能な資源と、組織能力を無視した開発政策を推進させ、安易な外国援助依存への傾向を助成する結果となっていたとミントは指摘する。さらに、均衡成長の規模ばかりでなく、径路も重要であると考え、工業と農業の均衡成長をとりあげる。まず、農業部門の生産高拡大の問題には、2つのアプローチがあるとし、第1に、農民の販売可能な余剰を拡大する気を、おこさせるための積極的な経済的誘因を与えるやり方があるが、このためには、製造消費財の流れが魅力的な条件で、農産物と交換のために利用可能でなければならない。一方、農業生産高を拡大するために、主として灌漑、動力機械などの資本財や、肥料、改良種子、その他の投入物を供給する方法に頼ることも可能であろう。決定的な均衡成長関係は、農業と、社会的間接投資との関係か、農業と資本財部門との関係のいずれかであるとする。この2つのアプローチの差異は、一方が農業と消費財部門との均衡成長を強調するのに対し、他方が、農業と資本財部門との間の均衡成長を強調する点にある。これらの差異は、積極的な経済誘因を用いるか、又は強制的な経済的圧力を用いるという態度の相違及び、現在の消費を選ぶか又は、将来の経済成長率を選ぶかという態度の相違を含んでいるのである。ミントは、この2つのアプローチは単独では成功せず、両者の混合によって始めて成功すると考える。

ところで、ヌルクセは、低開発国を、先進国が歩んだと同じ道を歩ませようとするため、低開発国において、軽工業の特化を主張するが、ミントは、今日の低開発国問題は、従来の封鎖的で、停滞社会という孤立化した伝統社会からでなく、近代社会との接触によって文明開化し、発生した社会であると指摘し、さらに、工業化のために必要な労働力と、その労働者を養うための余剰食糧を確保するためには、農業生産力の引上げが必要とし、資本主義的な農業開発と、消費財工業の開発の必要性を主張するのである。

次に国際貿易を通じて低開発諸国の地位を高めようとする考えがある。今日の世界では、低開発国の労働力と資本ストックなどが増大しているが、輸出可能な原材料に対する海外からの需要拡大は停滞ぎみであり、交易条件の悪化も顕著にみられる。しかし、輸出向けの第1次生産が拡大することの機会が与えないとすれば、問題は増加しつづける労働力と資本資源をいかにすべきかである。輸出拡大を願っても、インドやインドネシアのような国では、人口圧力のために、生存維持のための生産に逆戻りして、輸出向けの第1次生産がそこなわれるという状態になる可能性がある。貿易の重要性は、国内資源を効率的に活用するようにし、人々を一層勤勉にさせ、輸出向け換金作物を増産するように仕向ける新しい欲望を創出することにある。又、貿易の拡大は、生産的な諸資源を有効に利用する附加的な機会を切り開くことによって、附加的な国内資源を現出させるような連続的な誘因を創出することも可能である。従って輸出拡大を目的とするときに、低開発国において生産要素の存在量は

増大するが、しかし先進的工業中心地への輸出増加を通じての発展が何らかの理由で遅滞あるいは阻止されるとすれば、国際的比較優位に応じて特化する輸出向け産出高の増大とは対照的に、国内で相互に市場を提供しあえるように国内の需要の所得弾力性に応じて多様化される産出高の増大を促進する必要が生ずることは明らかである。このような経済的背景をもって、理論的に貿易理論と成長理論に基づいた余剰はけ口理論を、ミントは、自給自足経済から貨幣経済への移行過程を重視して展開するのである。

次に、ミントは、今日、開発計画のプランナーの課題として、次の3点をあげている⁹⁾。即ち i) ミクロ経済の水準で、その計画を実行するために必要とする資源の総量が、利用可能な量をこえないことを確かめることによって、計画の実行可能性をテストすること。ii) 特殊な商品や、サービスの需要と供給が、お互いに等しく、そしてある一定の年だけでなく、計画の全期間において、経済の諸部門間に均衡関係があることを確かめるために、部門的、又、ミクロ経済の視点で、プランの一貫性をテストすること。iii) もし、プランが実行可能で、首尾一貫していることがはっきりするならば、採用されたプランが、与えられた目的を満足するために、一定の資源をさらに有効的に再配分するのに他に方法がないという意味において、均衡的なプランであるかどうかを見極めることである。これらの定式が採用されるならば、市場メカニズムを通じて達成しうる計画と、国家メカニズムを通じて達成しうる計画の間には、理論的な差はないといい、資源の配分の問題を、分散した市場の意志や、集中した国家の意志に、どの程度任せるかが問題であると考え、この両者の理論的対立は、一方において、国内貯蓄や外国援助の適切な扱いを通じて、着々と拡張しつつあるように想定され、利用可能な資源のさらに効果的な配分によって、低開発国の経済発展が、順序正しい方法で進むと主張する人と、他方、突然の分裂や、無秩序な変化、例えば、社会革命や技術革新が、経済発展をもたらすことができると主張する人との間にみられるが、後者の主張は、計画の中に、どの程度組み入れることができるか、判明がむづかしく、開発計画はもとも、秩序的なアプローチのもとに行われるべきものであると指摘するのである。

以上、みてきた様に、低開発国経済に対するミントの一貫した考えは、低開発国の発展段階の相違の解明、経済発展を促す政策及び、基盤となるべき理論を求めることを前提にして、多様性、特殊性の発展に努めるのであるが、次に、彼は、経済発展の2つの型をとりあげ、異った型の低開発国を明確にしようするのである。

(3) 経済発展の2つの類型

— 東南アジアを中心として —

2つの経済発展の型とは、1つはビルマとインドネシア、今1つは、マレーシア、タイ、フ

9) H. Myint; "Economic Theory and Development Policy" (Economica 1967)

フィリピンが、これである。これらの国は、インドや中国と違って、(i)人口過剰に悩まされていないこと。(ii)ジャワとベトナムの一部を除いて、未開拓地と天然資源をもっているため、将来、経済的に発展する可能性があること。(iii)比較的面積が狭く、人口も少いために、国内市場の開拓には不利であり、従って、大規模な経済機構を必要とする重工業をおこすには、不十分な条件下におかれていることが、特徴である。

ところで、東南アジアの経済において、基本的問題は、比較的豊富で、開発の進んでいない資源をより効果的、かつ十分に利用するためには、どのような経済的環境と制度をつくれば良いかである。これらの国は、インドや中国で採用されている開発政策よりも異った経済開発政策が採用されなくてはならない。即ち、インドや中国は巨大な国内市場の開発を目指して、重工業に重点をおいた内向的経済開発の方法を試みるのに対して、上にあげた国々は国内市場が比較的小規模であるため、外向的経済開発政策——即ち、対外貿易を効果的に利用し、地域協力によって、市場の拡大を図る政策——を採用すべきであると、ミントはいうのである。しかしながら、外向型の政策をとっているのは、マレーシア、タイ、フィリピンで、ビルマ、インドネシアは、内向型の政策をとるようになったと指摘する。その理由として、心理的、政治的なものの他に、植民地時代の経験によってもたらされた、次のように説明している。

第2次大戦直後、独立を目前に控えた東南アジア諸国は、植民地の経済形態に対し、共通の反応を示し、この形態を変え、さらに、経済発展の速度を早めるためには、政府が直接介入する必要があるという信念を抱いた。こうした理由から、終戦直後は、米の統制に関して、タイはビルマに劣らず政府の強力な支配を受けていたし、フィリピンは、ビルマより国有の工場建設についても熱心であった。さらに、これらの諸国は経済発展のために、次の2つの目的をもっていたのである。即ち、i) 農業国としての地位を脱却して、世界市場の動揺に影響されやすい第1次産品の輸出への依存度を減らし、国内にかなりの規模の生産機構を作る。ii) ヨーロッパ資本の企業を頂点とし、中国人、インド人による企業を中核とする戦前のピラミッド型の経済機構を変えることによって、所得、経済活動、経済力を、外国人の手から本国人の手に移すということであった。このように、フィリピン、マレーシア、タイは早くから国民総生産を急速に拡大する方が、経済機構、所得分配のパターン、及び、経済活動を変化させ、経済的停滞、あるいは、ゆるやかな発展の状態にいるよりも、より容易で手取り早いということを理解していた。さらに、国民総生産を増大させるカギは、貿易量の拡大にあるということも考えていた。又、さらに、これらの国は、経済を急速に拡大させるためには、外国資本の企業だけでなく、民族資本の企業に対しても、積極的な経済刺激政策をとる必要があると考えた。タイは、政府による統制をやめ、米の輸出を民間人の手に委ね、さらに様々な経済刺激政策を実施して、農民に、米の生産を向上させ、激変する世界

市場の動きに適應し、利用可能な土地を、常に最大限に利用して、大豆のような新しい輸出用穀物を生産するよう奨励した。一方、国有工場の非能率と、腐敗に幻滅したフィリピンは、これを自国の企業家に払い下げ、国家統制による工業化から、民間人を通しての間接的な工業化に切り換え、その場に応じて経済政策をとったり、企業保護、外貨割り当てなどで、フィリピンの企業家に特典を与えることによって、経済的發展を試みた。一方、ビルマやインドネシアは、外国企業家に再び輸出部門を握られると、かつてのように経済を支配する力をもつから、最良の方法は、戦争による生産中止を機会に、外国企業家が再び実権を握らないようにすることであると考え、両国は、国民総生産がどんな状態になっているかということよりも、利益の分け前をできる限り多く取ることに強い関心を抱いていた。さらに第1次産品が、経済發展においてどのような価値があるかという評価に、2つの矛盾した評価をもっていたのである。即ち、天然資源の開発は、外国人の手に委ねるにはあまりに貴重であるとの考えから、外国企業の国有化を強力に押しすすめておきながら、他方において、いったん鉱山や、農園、貿易会社の支配権を手に入れると生産を向上させるための努力は行わなかった。さらに、外国人だけでなく、自国民に対しても輸出用の生産増加を促進する積極的な経済刺激政策をとることをいさぎよしとしなかったのである。

ビルマや、インドネシアの経済復興の速度が遅く、マレーシア、タイ、フィリピンが急激な伸びを示している原因としては、次のようなことがあげられる。各国特有の条件、経済外的要因を考えられるが、大きな理由として、両国のとった経済政策、とくに内向的経済政策にある。即ち、内向的経済政策をとることによって、経済成長に必要な貿易拡大に失敗し、中央集権の経済計画と、国家の直接支配の道を選んで、外国及び、自国の企業家が活発な経済活動を行うよう奨励するなど、積極的な経済刺激政策をとらなかった。両国は、複雑な計画経済と政府による直接支配の道を選んだのである。

ところで、東南アジアのような経済的条件においては、貿易が急速に拡大しない限り、国内の生産産業を持続的に拡大していくことは不可能である。又、現在のような経済發展の段階では、東南アジア諸国は、資本財の大部分、技術者、半加工原料を外国から輸入しなければならないからである。従って、インドネシアや、ビルマのような国では、外貨獲得が十分でないため、常に国際収支の危機にさらされて、工業化がしばしば中断される可能性がある。又、産業の国有化を主張することによって、企業の経営に有能な民間人の協力が得られないという不利な条件にある。一方、フィリピンやタイは、自国民による民間企業を奨励することによって、経験のゆたかな企業を育成し、獲得することができるのである。インドネシアやビルマの政府は、外国企業を急激に国有化することによって、フィリピンやタイの政府及び民間人が所有している企業の合計よりも、多くの企業を所有していると思われる。しかし、これらの国の政府が、企業の大部分を占めているとしても、その対象になる企業自体

が小規模で、発展の速度も遅いのである。これに対して、フィリピンやビルマは、急速に発展している経済の中で、自国民の占める増分を増大させ、将来さらに良い地位を占めるために経験と知識を積み重ねつつある。又、外国資本に対する開放的な政策も、ビルマやインドネシアが恐れているような外国資本による経済支配という事態はおきていない。しかも、フィリピンやタイの政府は、外国資本に対して自由放任の政策をとっているのではなくて、自国の企業家の競争力を強めるような配慮のもとに政策をすすめているのである。

このように、ミントは、外向型の発展形態をとる国は、成功しているとみるのであるが、ではこうした2つの型が東南アジアの将来に、どんな意味をもつであろう。ミントは次のように言う、即ち、社会的、政治的な問題も解決されなければならないが、経済的問題に限った場合、フィリピン、タイ、マレーシアは第1次産品の輸出と、工業化による自給自足の促進という現在の経済開発のパターンを続けていくが、輸出、工業化の両面で困難な事態に直面し、世界の需要傾向が、これら諸国の輸出産業に不利な方向に向うかも知れないこと。第2に、人口の急激な増加と、輸出の拡大によって資源が限界にきたら、輸出用の生産の分野で、困難な問題に直面する。第3に、工業化の促進によって単純な消費物質から耐久消費財、資本財などが、次第に自給自足できるようになると、国内市場が小規模であるという限界を感じるようになるであろうが、もし東南アジアの外向諸国が既存の第1次産品の生産性を高め、新たな品種を開発できるような経済的環境を作り出すことによって輸出を拡大していくならば、これら諸国は国内市場を拡大し、自給自足を促進し、しかも外貨不足に脅かされることもなくなると指摘している。

一方、ビルマとインドネシアは、天然資源と貿易の可能性を効果的に利用するという初歩的な問題を解決しなければならない。又、両国の内向的経済政策は、政治的、心理的経験の考え方とから出ているから、本質的には政治的な問題であり、純粋に経済的見地からは分析することはできない。結局政治と経済のバランスをとる必要があるとする。

経済的要因としては、まず、ビルマ、インドネシアは輸出品目を多様化するばかりでなく、貿易相手国をも多様化し、ふやすべきであり、第2に急増する人口問題について、輸出の拡大によって国民総生産を伸ばさない限り、生活水準は低いままであり、人口増加のために、生活水準が低下するだけでなく、これまで輸出用の農作物を栽培していた土地を国民の食糧増産のために転用しなければならない。その結果、保有外貨が悪化の一途をたどる。第3に、国家企業、又は、適当な外国資本と共同企業という形で、農・鉱産品の輸出を伸ばすためにもっと積極的な行動をとることは可能である。それによって、外貨獲得も増え、国内向け消費財の生産と拡大して、嚴重な輸入制限からくる現代の耐乏生活を緩和することもできる。第4に、小規模な自営農民に増産を奨励するための間接的経済刺激政策をもっと多く活用する必要があると主張する。

最後に、ミントは、ビルマやインドネシアの経済発展の速度が遅い根本的原因是、物質の不足にあるのではなく、自国にある資源を効果的に活用できるような経済的環境をつくることを妨げている政治的姿勢にあるとして、いかにして、貿易の拡大を促進するかであって、たとえ援助の額が増えたとしても、被援助国の経済政策を支配している基本的な態度が、もっと外向的に変わらなければ多くの効果は期待できないと、指摘するのである。

以上、ミントの低開発国経済の理論を述べてきた。つまり、低開発国の多様性、特殊性を再認識し、それぞれの国に最も効果的な開発政策を適用すべきであり、究極的には、開発理論も開発政策も、困難な選択の問題に立ち向うことであるというのである。この小論においては、ミントの理論をマクロ的にとらえた訳であるが、特に、経済発展の2つの型については、さらに検討する余地があるように思われる。例えば、ただ外に向うか内に向うかという観点だけで成長の可能性の大小を分けることについて、経済計画の重点がどこにおかれるのか、自然資源の賦存の状態、輸出、輸入の構造など、さらに多角的に分析する必要があるのではないかと思われる。又、タイプを2つに分類しているが、さらに多類型に分けて検討する必要もあろう。こうした問題点は、実証分析と共に、今後の研究の課題としたい。

参 考 文 献

- H. Myint “An Interepretation of Economic Backwardness” Oxford Econcmic Papers; 1954
H. Myint “The Gains from International Trade and the Backward Countries” The Review of Economic Studies; 1954-55
H. Myint “The ‘Classical Theory’ of International Trade and the Underdeveloped Countries” The Economic Journal; 1958
H. Myint “Economic Theory and Under-developed Countries” The Journal Political Economy; 1965
H. Myint “Economic Theory and Development Policy” Economica; 1967
H. Myint 「低開発国の経済学」結城司郎次、木村修三 共訳 1968
H. Myint 「70年代の東南アジア経済」小島清 監訳 1971
大西 昭 「低開発国の経済開発」 1966
東畑精一監修「アジアの経済成長」 1970
原 寛天 「現代アジア経済論」1969
施 昭雄 「累積的因果関係と地域開発理論」福岡大学論叢13巻2号
H. G. Johnson 「南北問題の経済学」小島清監修、大畑弥七訳 1971
R. T. Gill 「経済発展論」安井琢磨、熊谷尚夫監修、安場保吉、安場幸子訳 1970
C. P. Kindleberger 「経済発展論」上、下、坂本二郎、加野英資、菅宜雄訳 1968